



情報通

2009. June 6月号
発行日：平成21年6月1日
発行：東京税理士会
情報システム委員会
題字：金井塚 清 (豊島)

J-SaaSの現状と今後の展開

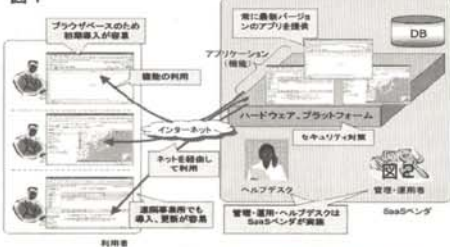
そもそも SaaS とは何か？

SaaS (Software as a Service) とは、「インターネット経由でアプリケーション機能を提供するサービスの形態」を意味します。

最も一般的なSaaSの形態は、SaaS 提供者が提供するウェブアプリケーションを利用者がウェブブラウザを通じて利用する形態であり、SaaS 提供者は、アプリケーション機能に加え、システムの管理及び運用、利用者に対するヘルプデスク業務なども提供します。※1(図1)

※1「SaaS 向けSLA ガイドライン」平成19年11月21日経済産業省の定義

図1



J-SaaSとは？

J-SaaSとは、経産省がSaaSのインフラとなるプラットフォームを構築し、その上で動作する業務アプリケーションを複数のアプリベンダーが提供するという国家プロジェクトで、従業員数20名以下の小規模事業所を対象とし、平成20年、平成21年の2年間で50万社の利用者獲得を目標としています。

J-SaaSの内容は、財務会計、給与計算、グループウェア、特定業務を対象とした業務系アプリケーションなど、将来的には電子申告も利用できるようにするというものです。

J-SaaSで提供されるサービスにはWeb型、C/S(クライアント/サーバー)型、クライアント認証型の3つのタイプがあります。

Web型は、ブラウザで直接各サービスを起動し、データはサーバー上に保管する方法で、C/S(クライアント/サーバー)型は利用者のPCにサービスのアプリケーションをインストールし、起動し、データはサーバー上に保管する方法、クライアント認証型は利用者のPCにサービスのアプリケーションをインストールし、起動し、データは利用者PCに保管。データ連携を行う場合にサーバーと連携する方法です。

Web型以外のサービス提供方法は、上述の意味でのSaaSではありませんが、多くの業務アプリケーションを同一のプラットフォームにのせるためなどのことからJ-SaaSと命名されています。(図2)

J-SaaSが提供する解決策

J-SaaSプロジェクトの目的は、中小企業の経営力、労働生産性の向上にあり、目標として中小企業のIT活用促進があげられています。

労働力人口が減少(若手人口の減少、団塊世代の引退)することで実質経済成長率は年率マイナス0.4%程度になると予想されており、また、今の経済不況の中で、ITを活用することは、労働生産性の向上につながるこれが期待されています。

この労働生産性の向上は、業務プロセスの改善などを通じて業務効率を高めるための守りの経営を実現する一方で、売上向上などを通じて付加価値向上を目指した攻めの経営の実現を目指すことで達成可能と考えられます。

IT経営の課題としては、ハード、ソフトの購入による初期投資額の増大、高度なITスキルを持った人材不足、セキュリティを含む運用管理の困難性などが考えられますが、J-SaaSの導入・普及の促進によりこれらの問題を解決することが期待されています。

図は、これまでe-Japan戦略の中で超高速アクセス可能なインターネット網、常時接続インターネット網の整備、セキュリティ政策の強化などJ-SaaSに必要なインフラを整備してきました。また、成長力加速プログラムの中でIT投資の「選択と集中」による効率性向上、組織を超えた情報共有促進な

どの環境整備や業務や取引関係を超えた情報共有の仕組みの構築(2010年度までに、国際的な標準と調和した電子商取引、電子タグなどの共通基盤を業種横断的に構築)も行っています。(図3)

このような政策の中で経営者の悩みを解決しIT活用の不安を解消する一つの施策としてJ-SaaSの導入が図られました。

従業員のスケジュール管理や在庫管理、得意先管理、経理処理の迅速化などの経営者の悩みやIT導入の初期費用の高額さ、導入したシステムの運用管理の人的・技術的不安に対して、J-SaaSで提供されるシステムによって解決が可能となるような仕組みが検討されています。

図2 J-SaaSで提供されるサービスのタイプ

J-SaaSで提供されるサービスの形態には、以下タイプがあります。

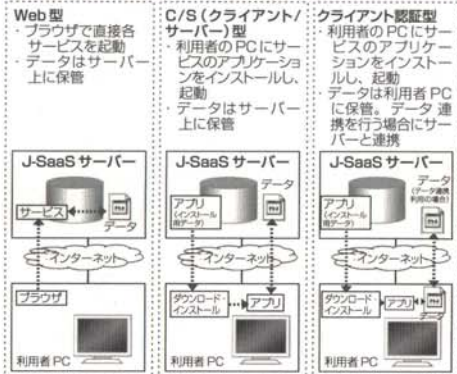


図3 中小企業が元気になるための国家戦略

Three strategic pillars: e-Japan 戦略 (IT基盤整備), e-Japan 戦略II (IT利用・活用), and IT 新改革戦略 (IT構造改革力追求).

成長力加速プログラム

(IT戦略本部 電子政府評価委員会 平成19年度第一回資料より)

IT 革新: ITによる生産性向上 (一部抜粋)
- IT投資の「選択と集中」による効率性向上、組織を超えた情報共有促進などの環境整備
- 業種や取引関係を超えた情報共有の仕組みの構築 (2010年度までに、国際的な標準と調和した電子商取引、電子タグなどの共通基盤を業種横断的に構築)
- 中小企業のIT化を促進するために、IT導入の維持管理が手軽かつ低廉なコストで行える環境づくり。中小企業へのIT支援、経営指導を拡充するとともに、SaaSなど中小企業にとって使いやすい新たなサービス普及促進の環境整備

J-SaaS導入メリット

J-SaaSは経産省がSaaSのインフラとなるプラットフォームを構築し、その上で動作する業務アプリケーションを複数のアプリベンダーが提供する仕組みになっており、また、特にWeb型で提供されるアプリケーションでは、保有するPCそれぞれにアプリケーションをインストールする必要がなく、自社でサーバーを構築・運用することが不要となり、法改正に対応するためのバージョンアップも自動的に行われるため、少ない初期投資で簡単に利用できる、バージョンアップや運用管理の人的・技術的コストを抑えることが可能となります。

J-SaaSを導入することでアプリベンダーはバージョンアップに伴うCDや教材マニュアル作成費、物流費を削減でき、新規システムの提供・導入が用意となり、リモートメンテナンスなどを通じてサポートも容易となるなどのメリットがあります。

経営者への導入時の初期コストの軽減、業務サービスのデータ連携、連携した経営情報の迅速化などのメリットがあります。

J-SaaS画面と提供されるサービス

本年3月31日からJ-SaaSで提供されるアプリケーションが専用ポータルサイト (https://www.ecj-saas.jp/shop/main) で購入できるようになりました。

現在J-SaaSで利用可能なアプリケーションは、財務会計、経理、給与計算を中心として約30本、価格は月額3,000円から5,000円程度となっています。(図4、図5)

図4 J-SaaSで利用可能なソフト

Table with columns: カテゴリ (Category), アプリケーション名 (Application Name), and 月額 (Monthly Fee). Lists various software like 財務会計, 経理, 給与計算, etc.

図5 価格

Table with columns: カテゴリ (Category), アプリケーション名 (Application Name), 月額 (Monthly Fee), and 年額 (Annual Fee). Provides pricing details for various software.

J-SaaS 利用方法

初めて利用する場合、まずJ-SaaSポータルサイト (https://www.ecj-saas.jp/shop/main) にアクセスします。次に画面左中ほどの「初めての方へ」で会員登録を行います。会員登録は画面の指示に従って社名や住所などを入力します。会員登録に際して「企業種別」を選択する権がありますが、ここで「税務専門家」を選択した場合、利用時に日税理連のICカードが必要となりますので、試用する場合には「一般企業」を選択して下さい。会員登録が終了すると登録完了のメールが届き、企業番号、利用者番号が送られてきます。この企業番号、利用者番号を利用してJ-SaaSへログインします。会員登録を行っていただき、アプリケーションの試用はできませんので、まず、会員登録を行ってください。

J-SaaSへログインしたら、試用しようとするアプリケーションを選択します。金額などを確認して「カートに入れる」を選択し、「レジへ進む」を選択し、再び企業番号、利用者番号を入力してJ-SaaSへログインします。ログイン後「決済方法の選択」「購入内容の確認」を行うと購入したアプリケーションのベンダーからメールが届き、確認したアプリケーションをダウンロードする場所 (URL) やID、パスワードが送られてきます。

ベンダーから送られてきたURLにアクセスし、ID、パスワードを入力して試用するアプリケーションをダウンロードすれば試用することができるようになります。

なお、試用するアプリケーションによっては、アプリケーションのダウンロードが不要であったり、アプリケーションを試用する際に別のID、パスワードが必要であったり、導入設定が必要であったりすることがあります。

アプリケーション試用後の注意事項ですが、アプリケーションを試用する際にも上記の購入手続きが必要になります。また、試用期間が終了する前にその旨をアプリケーションベンダーに連絡しなければ、自動継続で購入することになってしまいます。

この点には十分注意して試用した後、継続して使用しない場合、早めに購入しない旨の連絡することが重要となります。

税理士業務とJ-SaaS

本年3月31日から利用開始が始まったJ-SaaSですが、税理士業務との関係ではどうなるのでしょうか？

J-SaaSの導入に際して経理・会計のアプリケーションの開発が容易であるなどの理由から財務会計のアプリケーションが数多く提供されていますが、価格的には月額3,000円から5,000円程度であれば、年額換算すればパッケージを購入する場合とあまり差がなく、機能についてもパッケージとはほとんど変わらないものが多く、価格と機能面から検討すると積極的に導入するメリットはあまりなさそうに思われます。

また、J-SaaSを利用する際の指標としてサービスレベル (SLA) という基準があるのですが、このうちの稼働率が99.6%となっています。

1年365日とした場合、この稼働率では、1年うちの35時間はサービス利用ができないということになります。

この利用ができない35時間が不幸にも確定申告期限にあたってしまった場合、サービスの利用ができなくなってしまうのです。

このようなことを考えた場合は、財務会計のアプリケーションをJ-SaaSで税理士が使用することは困難ではないかと考えられます。

ただ、業務系のアプリケーションの場合、特に特定の業務に特化したアプリケーション (例えば運送業の運行管理・販売管理のアプリケーションなど) の場合は、パッケージに比べて価格が安く、社外でも端末を利用することで利用できるなど導入を検討する余地は十分にあります。また、現在は購入のためのポータルサイトとしての機能しかなく、携帯電話などからJ-SaaSを利用することができませんが、携帯電話からJ-SaaSが利用できるようになれば、顧客管理・営業管理などにもかなりの威力を発揮することになると考えられます。

関与先からJ-SaaSについて問い合わせがあった場合、「J-SaaSはまだ発展途上なのでしばらく様子を見たいほうがいいですね」と答えておけば今しばらくは大丈夫と考えてよいでしょう。(文責：情報システム委員会)